

書 評

『ソーシャル・キャピタル論の探求』

高崎経済大学附属産業研究所編

(日本経済評論社, 2011 年刊)

潜道 文子

I. 本書出版の経緯

本書は、1957 年の高崎経済大学の開学と同時に設置された高崎経済大学附属産業研究所におけるプロジェクト研究の 30 冊目の成果である。

本プロジェクト研究チームのリーダーである今井雅和先生の本書における「あとがき」にあるように、「ソーシャル・キャピタル論の探求」というテーマは、2006 年に『事業創造論の構築』としてまとめられた同研究所のプロジェクト研究にそのルーツがある。『事業創造論の構築』では、企業による事業創造やベンチャー・ビジネス、ボランティア活動、コミュニティ・ビジネス等を生み出す土台としてのソーシャル・キャピタルの役割に着目している。このプロジェクトメンバーの多くがソーシャル・キャピタルという新しい概念に関心を寄せ、更なる検討が必要であるという認識をもったことが本研究へとつながったと考えられる。

本研究は、2007 年に 4 年間のプロジェクトをスタートしたが、筆者もプロジェクトメンバーとして参加した、外部の専門家やプロジェクトメンバーの研究発表および議論を経て、2011 年 3 月に本書の刊行となった。

II. 本書の内容

本書の構成は、次の通りである。

序章 ソーシャル・キャピタル論とは何か
(今井雅和)

第 I 部 地域社会とソーシャル・キャピタル
第 1 章 地域安全マップづくりを通じた地域コミュニティの醸成
(伊藤亜都子)

第 2 章 大学教員による市民活動ネットワークの形成
(久宗周二)

第 3 章 地域活性化とソーシャル・キャピタル
(坪井明彦)

第 4 章 ソーシャル・キャピタルの形成要因分析
(阿部圭司)

第 II 部 資金の循環とソーシャル・キャピタル
第 5 章 事業創造とイスラーム思想
(今井雅和)

第 6 章 「豊かさ」をもたらす社会的企業と資金調達
(前田拓生)

第 7 章 ソーシャル・キャピタル概念と情報開示
(水口 剛)

第 III 部 ソーシャル・キャピタル論の展開
第 8 章 社会ネットワーク中心性と組織構造集権化との接点を探る
(藤本 哲)

第 9 章 多国籍企業のマネジメントとソーシャル・キャピタル
(清水さゆり)

第 10 章 ホスピタリティとソーシャル・キャピタル
(徳江順一郎)

第 11 章 ソーシャル・キャピタルと経済成長
(中野正裕)

3 部のうち第 I 部は、地域社会におけるソーシャル・キャピタルの価値とその形成要因を論ずる論文で構成されている。第 II 部では、ソーシャル・キャピタルと資金との関係

について、3つの論文がそれぞれ異なった角度から考察している。第Ⅲ部は、組織論、多国籍企業論、ホスピタリティ論、経済学における人的資本の理論という各領域とソーシャル・キャピタルの接点を探ろうとする論文から成っている。

以下では、各論文において、ソーシャル・キャピタルがどのように論じられているかを紹介する。まず、序章の今井論文では、ソーシャル・キャピタルが様々にとらえられている現状を、ブルデュー (Bourdieu, P.)、コールマン (Coleman, J. S.)、パットナム (Putnam, R.)、バート (Burt, R.)、ベーカー (Baker, W.) によるソーシャル・キャピタルの定義等を紹介することによって示し、続いて、それらの定義を踏まえて、ソーシャル・キャピタルを、①価値観と行動規範を共有し、協働が可能になるような社会集団、②町内会や農村の相互扶助的な社会集団の構造、③個人の人的ネットワーク、④共有する価値観やモノの見方、という4象限に分類している。

さらに、コグー (Kogut, B.) によるソーシャル・キャピタルによって得られる利点を紹介し、構造の隙間をつなぐことによって発生する超過利潤である「パートレント」と、信頼性を構築することによって取引コストを削減することができる「コールマンレント」について説明している。

第1章の伊藤論文では、「安全・安心」、特に防犯に関する地域の取り組みについて論じられているが、近年の「安全・安心まちづくり」の流れの根底にある、自分たちの領域や生活の質の維持にこだわる「閉じるコミュニティ」の形成・展開における問題点を指摘し、それに代わる「開いて守る」ことを目指す信頼関係を基盤としたまちづくりを提唱している。また、異なる組織間の異質な人や組織を結びつけるネットワークとしての「橋渡し型」と

組織内部の信頼や協力、結束を生む「結合型」という2つのソーシャル・キャピタルのバランスをとることが必要であるとしている。

第2章の久宗論文は、社会において人的ネットワークを構築し、社会的活動を行っていくソーシャルプランナーとして大学教員が活動を行うときの具体的事例として、地域社会におけるバリアフリー推進活動、福祉分野における公的委員などの活動、福祉サークルの設立・促進活動、地方の観光活性化活動を取り上げている。このような活動は、参加する学生の社会経験に役立てられる等の大きな意義があるが、行政組織、大学、その他関係組織、教員、学生、地域住民、ボランティアといった様々な立場の組織や人々がお互いに他の立場や状況を理解した上で協働しなければ、活動の継続は難しいとしている。

第3章の坪井論文では、ソーシャル・キャピタルが地域活性化にもたらす効果について検討されているが、地域でビジネスを行う上で、地域の中での協力の得やすさという点ではソーシャル・キャピタルの信頼や規範の側面が重要であり、顧客の獲得や取引先や外部資源へのアクセスという点ではネットワークの側面が重要であるとしている。しかしながら、既存の慣習を維持するようなソーシャル・キャピタルが新しいチャレンジを制限したり、地域活性化によって地域構造が閉鎖型から開放型に移行することでソーシャル・キャピタルが棄損されたりする可能性があるという、ソーシャル・キャピタルと地域活性化に関わる負の側面も指摘されている。

第4章の阿部論文は、ソーシャル・キャピタル形成の代理変数として市町村別のNPO法人数をとり上げ、ソーシャル・キャピタル形成がどのような社会経済的要因によるのかを考察している。分析結果として、NPO法人数は人口集中地域に集中しており、地域

的な不均等が生じていると述べている。また、この不均等は、経済的豊かさと関連していること、人口構成の面では老年人口率の高さがNPO法人数増加につながらず、近年はより若い世代がNPO法人の活動を担うようになってきていること、さらに、産業構造に関してはサービス業へのニーズの高い地域にNPO法人が多く存在しているとしていること等が示されている。

第5章の今井論文では、グラミン銀行の創設者であるムハンマド・ユヌスのマイクロクレジット事業を事例として事業創造の本質について検討しており、グラミンビジネスにおいて融資の希望者がつくる5人組に対してソーシャル・キャピタル論を当てはめている。5人組は、自然発生的なソーシャル・キャピタルであり、そこではコールマンレントが創造されているが、グラミンメンバーとなることによってオープンで発展性のあるネットワークの一員となることができ、パートレントも創造される。つまり、グラミン銀行の成功要因は、この借り手の能力を組織的に強化する仕組みであることが指摘されている。

第6章の前田論文は、現在、「豊かさ」に対する認識が金銭的・物質的なものだけに留まらず多種多様なものへと変化してきている点に注目し、投機性資金を発生させる従来型の資本主義的な枠組みとは異なる、「コミュニティによる生産システム」の社会への導入について考察している。また、この新しい枠組みにおける組織の運営者として「社会的企業」を取り上げ、この組織が資金調達を行い、「社会的共通益」の創造を実現させるための器として協働組合や日本版LLCが提案されている。

第7章の水口論文は、資本概念の拡張を意図していると考えられるソーシャル・キャピタルの議論を手掛かりとして、サスティナビ

リティ報告の情報を投資家向け財務報告に統合しようとする新しい情報開示モデルである「統合報告モデル」の発展の可能性を検討している。例えば、教育制度のような社会関係資本と社会的共通資本の両者に関わっているものは社会の共有財産であり、その持分は社会に属するが、実際には、企業の活動が資本の維持や増減に影響することがある。したがって、企業の情報開示の目的も、意思決定有用性だけでなく、社会共通資本に関するアカウンタビリティの履行にまで拡張する必要があることを指摘している。

第8章の藤本論文の目的は、組織における権力の分布の状況を表す2つの概念として、社会的地位の間への権力の分布を示す次元である組織構造の「集権化」、およびネットワークの中においてある人がどの程度中心性であるかという、ソーシャル・キャピタルの一側面と考えられる社会ネットワークにおける「中心性」（中心性の高い人物あるいは行為者がそのネットワークの中心人物）を提示し、両者の関連について明らかにすることである。大学の部活動やサークルを調査対象組織として調査を実施したところ、集権化と中心性に高い関連性が認められるという結果に達したことが示されている。

第9章の清水論文では、ソーシャル・キャピタルを「信頼」ととらえ、ソーシャル・キャピタルは組織の協働行動を促進させる役割を果たすとした上で、ネットワーク内外の知識を統合して活用することが企業の競争上、不可欠であるとする。また、ユニット間の信頼関係が必要とされる、多国籍企業における知識のマネジメントと競争優位の獲得には、ソーシャル・キャピタルの醸成が有用であるという試論的結論を示している。

第10章の徳江論文では、ソーシャル・キャピタルを論じるに際して重要な概念として、

社会的不確実性の高い環境での何らかのプロセス共有における関係性マネジメントである「ホスピタリティ」を取り上げている。等価交換をベースとした関係構築においては確実性の高い市場取引的な関係のみが成り立ち、それ以外の関係については捨象されることになるが、期待を超えた満足や価値を生むような関係性構築の可能性があるホスピタリティを前提にするならば、社会的不確実性を許容しつつ関係を生じさせることが可能となる。その意味で、不確実性の存在に対応する必要のあるソーシャル・キャピタル構築に際しては、ホスピタリティ精神が欠かせないと述べている。

第 11 章の中野論文は、ソーシャル・キャピタルが経済成長を実現する手がかりとなり得るかどうかにについて考察している。R. Bénabou のモデルでは、社会階層を統合化することが長期的な効果を示していること、稲葉陽二のソーシャル・キャピタルと全要素生産性の相関に関する実証研究では、基本的に両者の間に正の相関がみられることを紹介している。また、他者との相互関係を通じて各自が人的資本を蓄積させることは、自身の生産性の向上や所得増加を実現するだけでなく社会全体の環境を創造することにもなる。また、長期的に良好なソーシャル・キャピタルが形成されるかどうかについては、個人の選択の結果のみではなく、環境からの影響が存在することを示唆している。

III. 評者の見解

このような本書の内容は、本書が学際的アプローチにより、各専門分野とソーシャル・キャピタルとの接点を解明しようとする姿勢に立っており、広い視野からソーシャル・キャピタルについて学ぶことのできる意欲的な研

究書であるということを示しているといえよう。また、本書では、様々な先行研究が提示されており、研究レベルの高さがうかがえる。同時に、事例研究も数多く行われており、具体性にも富んでいる。加えて、各章の参考文献リストや注も優れているといえる。

しかしながら、多少、内容的に重複がある部分がみうけられる。例えば、パトナムの所説については、いくつかの論文で重複して説明が行われている。また、2011年3月に起こった大震災のようなケースでは、テレビやラジオ、新聞等よりインターネットのような速報性のあるメディアがその効力を発揮し、それらがソーシャル・キャピタルの急速な構築を促進したと考えられる。そのような意味で、本書では取り上げられていないが、特に、facebook や twitter といったプラットフォームを通じてソーシャル・キャピタルが構築されている現状についての研究も有意義であると考えられる。そこで、この点に関連して、若干の考察を行う。

オンライン上でユーザー同士が情報を交換するソーシャル・メディアについては、災害時だけでなく、交通機関の運行状況やホテル、レストラン等に対する評価・コメントを利用者が自発的に投稿するような仕組みが整備されている。これらのサイトにおいて、投稿者は自分が利用する情報源から得た何らかの利益や価値獲得の経験に対して、特定の誰かへの返礼ではない、不特定多数の人々へ向けて有効だと思われる情報を無償で提供しようという「互酬性」の行動をとっているといえよう。本書でも述べられているように、パトナムは、ソーシャル・キャピタルを構成する3つの要素として、「信頼」(trust)、「互酬性の規範」(norms of reciprocity)、「市民参加のネットワーク」(network of civic engagement)をあげているが、社会学者の佐藤慶幸は、「互

酬性は、「贈与と返礼」の社会的相互行為を意味し、人々が共同生活を営むうえで、いつの時代においても人間関係を維持していくための人倫として維持されてきた。しかも、この互酬性は、循環的・一般的互酬性として広く一般社会において不特定多数の一般の人々の間にも継承され、「情けは人のためならず」という格言の示すように、知人でなくても助ければ、その親切によって自分が困っているときに誰かが手を差しのべてくれることにつながるといふ相互扶助の精神に基づいている」(「市民社会と倫理としての互酬性の再生」(2008)日本ホワイトヘッド・プロセス学会30周年記念全国大会シンポジウム資料)と述べている。つまり、この精神は、2001年に日本で公開された(2000年製作)映画『ベイ・フォワード 可能の王国』で示された、自分が受けた善意をその相手に直接返すのではなく、別の人々に渡すことによって「世界を変える」といふ、公共のために創造する価値と、長期的視点に立った「啓発された自己利益」(enlightened self-interest)という誇りを胸に善意を実践する人々が創造する価値の統合である。

19世紀のフランス人政治思想家トクヴィル(Alexis-Charles-Henri Clérel de Tocqueville)は、『アメリカのデモクラシー』で、アメリカでは官僚や貴族ではない、一般の市民が自発的に連帯してコミュニティの課題に取り組むという民主主義が実践されていることを指摘している。そのような行動の根底には、「互酬性」や「啓発された自己利益」の精神が存在すると考えられる。しかし、これらがすべての国や地域に同様に存在するとはいえないであろう。つまり、おそらく、ソーシャル・キャピタルに対する様々な捉え方や定義が存在していることにも関係すると思われるが、ソーシャル・キャピタルの構築に際しては、歴史

や民族性、文化、宗教、教育、政治体制、自然環境等の影響を受けながら蓄積されてきた国や地域における資源や価値観の違い、さらにはインターネットのような世界を変えるイノベーション等が、何らかの影響を及ぼす可能性も考えられる。そのような観点からの研究も興味深いといえよう。

ソーシャル・キャピタルをテーマとする次なるプロジェクトのスタートを期待したい。